

人に優しく、災害に強い、
社協の総合力とネットワークを活かした福祉のコミュニティづくり

平成26年度 事業報告

【概要】

社会福祉法人

京都市社会福祉協議会

➤ 社協をめぐる状況

背景

平成27年度
大幅な制度改革

孤立

介護保険制度
見直し

貧困

子ども・子育て
新制度実施

災害

生活困窮者自立
支援法施行

社会福祉法人
地域公益活動

の増加

平成26年度

制度改革を見据えた
基盤強化、事業展開

基盤の強化

- ・「京都市における社協行動指針2015」の策定作業
- ・新会計基準への円滑な移行
- ・人事考課制度の段階的实施 等

主な事業の展開

- ・地域あんしん支援員の設置【新規】
- ・生活支援サービスの任意調査の実施【新規】
- ・住宅支援給付事業の受託【新規】
- ・民生委員・児童委員との合同研修会の実施【新規】
- ・市災害ボランティアセンターでのランチ開設【新規】
- ・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の実施【新規】

■ 総務部

● 自律的な組織運営の推進

- ・ 法令遵守・服務規律のさらなる徹底
- ・ 情報公開の推進による透明性の高い組織運営



● 安全で効率的・効果的な財政運営の推進

- ・ 基金や積立金等の安定的な運用
- ・ 効率的・効果的な財政運営
- ・ 研修等を通じた経理事務の標準化

● 戦略的な人事・労務管理の推進

- ・ 職員採用試験の早期実施
- ・ 「きょうと福祉人材認証制度」の認証の取得
- ・ 勤怠システムの導入により労務管理の効率化と事務の省力化



生活支援部

生活支援

- 地域あんしん支援員設置事業
 - ・ モデル3区での寄り添い支援の実施
(20ケースに対応 うちごみ堆積15ケース)
- チャレンジ就労体験事業
 - ・ 支援対象者(60名→127名)
 - ・ 就労体験先(101箇所→120箇所)
- 生活支援サービスの任意調査の実施
 - ・ 高齢者を支える多様なサービスの実態調査(209団体)



セーフティネット

- 日常生活自立支援事業
 - ・ 延べ利用者数(1,388名→1,651名)
 - ・ 実働件数(608件→718件)
 - ・ 生活支援員登録者数(496名→582名)
- 生活福祉資金貸付事業
 - ・ 区社協における償還支援の充実
- 住宅支援給付事業
 - ・ 区社協での総合支援資金貸付と連携した相談体制



■ ボランティア・地域支援部

- 京都市福祉ボランティアセンターの運営
- 災害ボランティアセンターの充実
 - ・ 災害ボランティアセンターサポーターの養成
(14名の新規登録／計78名登録)
 - ・ 8月16日発生の大雨被害での京北ブランチの開設
(延べ170名のボランティアによる支援活動)
- 学区社協活動の推進支援
 - ・ 学区社協活動の主な実績



事業名	25年度	26年度
地域の絆づくり事業助成件数		
見守り活動	159学区	158学区
居場所づくり活動	79学区	112学区
相談事業	69学区	85学区
健康すこやか学級事業(延べ利用者数)	211学区(113,823名)	211学区(117,122名)

- ・ 民生委員・児童委員との合同研修会の実施(参加者495名)
- ・ 京都市老人福祉施設協議会との協定締結による連携強化

■ 介護保険事業部

- 介護保険制度改正を見据えた検討・準備
 - 各施設の現状分析の結果に基づく課題整理・目標設定の実施
 - デイサービス、ショートステイの稼働率の向上(82.5%→84.4%)
 - ケアマネジャーの複数配置、質の高いケアマネジメントの提供による特定事業所加算の取得
- 成績(業績・勤務成績)に基づく処遇制度の確立
 - 業績の向上に向けた人事考課制度の活用
 - 業績目標管理と管理職の処遇反映
- 安心・安全な事業推進
 - サービスの質の向上、リスクマネジメントの観点での研修の実施
- 地域包括支援センターでの地域福祉的な事業展開
 - 学区社協等、地域の関係機関との協働による「単身高齢者世帯全戸訪問事業」の実施



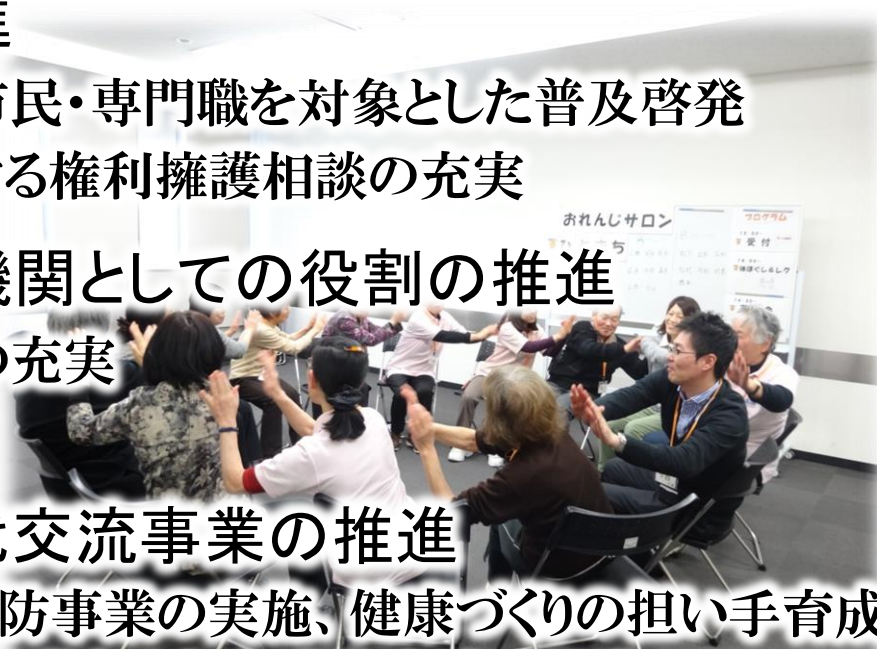
■ 児童館事業部

- 子ども・子育て支援新制度の実施を見据えた検討・準備
 - クラス制の導入と利用対象の拡大(3年生→6年生)に向けた体制整備
- 地域に貢献できる子育て支援の推進
 - 運営協力会の設置に向けた取組(14館→19館)
 - 子育てサロン等運営アドバイザー派遣事業
(67回の派遣 サロンの立ち上げ・活動の充実への支援)
- 児童館運営の自律性の確保と標準化の推進
- 22館の次期指定管理の受託



■ 長寿すこやかセンター

- 市民後見人の養成と活動支援
 - 市民後見人養成講座の実施
(市民後見人候補者名簿登録者数41名→63名)
 - 市民後見人による成年後見人の受任(3名→18名)
- 高齢者の権利擁護の推進
 - 高齢者の権利擁護に関する市民・専門職を対象とした普及啓発
 - 事例研究会等、専門職に対する権利擁護相談の充実
- 認知症介護の市域専門機関としての役割の推進
 - 認知症介護等に関する研修の充実
 - 若年性認知症支援の強化
- 介護予防事業及び多世代交流事業の推進
 - 老人福祉センターでの介護予防事業の実施、健康づくりの担い手育成
 - 知恵シルバーセンター事業と連動させた多世代交流の推進



■ 社会福祉研修・介護実習普及センター

- 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の新規実施
 - ・ 施設職員のキャリアアップに必要な研修を段階的・体系的に実施
- 京・福祉の研修情報ネットの活用による人材育成支援
 - ・ 主催登録団体 (41団体→48団体)
 - ・ 情報ネットを利用した研修申込者数 (431人→1,023人)
- 福祉用具を活用した講座・研修の実施
 - ・ 福祉用具展示コーナー来館者数 (2,567人→3,383人)
 - ・ 福祉用具展示コーナーを有効に活用した介護講座の実施
- 認知症介護実践研修の充実
 - ・ 実践者研修開催回数を年3回から4回に充実 (定員 180人→240人)
 - ・ 講義と実習を連動させたプログラム構成



■ ひと・まち交流館 京都 管理部

- 市民利用の増強
 - ・ 地域、館内センター・団体と連携した管理運営
- 市民サービスの向上
 - ・ 市民目線にたった柔軟な対応のためのスキルアップ
- 災害時における円滑な運営
 - ・ 地域や関係機関、館内センター・団体との連携した防災体制の強化
- 環境負荷の低減の取組
 - ・ KESステップ2での環境負荷軽減の一層の推進・強化
- 桂坂野鳥遊園の整備と事業推進
 - ・ 豊かな環境を活かした講座、地域と連携した事業の実施

